

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																												
								平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																													
市町村名	北上市		地方交付税種地	I-3		財政健全化等	×	歳入総額	38,077,514	36,825,934	実質収支比率	1.8	1.4																																																											
						歳出総額	37,622,823	36,373,350	経常収支比率	88.5	89.7																																																													
人口	27年国調(人)		93,511		産業構造(※5)	財源超過	×	歳入歳出差引	454,691	452,584	(※1)	(93.0)	(93.8)																																																											
	22年国調(人)		93,138			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	65,166	140,636	標準財政規模	21,993,379	22,112,664																																																											
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)		0.4		近畿	×	実質収支	389,525	311,948	財政力指数	0.69	0.67																																																												
	30.01.01(人)		92,911		中部	×	単年度収支	77,577	-50,313	公債費負担比率	17.5	18.2																																																												
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)		92,366		過疎	×	積立金	985	741	健全化判断比率	-	-																																																												
	29.01.01(人)		93,268		山振	○	繰上償還金	0	34,000	実質赤字比率	-	-																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)		92,811		低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																												
	増減率(%)		-0.4		指数表選定	○	実質単年度収支	78,562	-15,572	実質公債費比率	15.5	15.5																																																												
世帯数(世帯)	うち日本人(%)		-0.5		第1次		基準財政収入額	12,176,261	11,987,975	資金不足比率(※4)																																																														
	35,861		437.55		第2次		基準財政需要額	17,266,250	17,323,770																																																															
職員状況(※8)						第3次		標準税収入額等	15,532,009	15,273,229																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	19,748,106	20,060,484																																																													
	市区町村長	1	8,770	一般職員		565	1,684,830	2,982	歳入一般財源等	24,464,555	24,612,983																																																													
副市区町村長	1	7,070		うち消防職員		-	-	-	地方債現在高	34,555,826	35,556,545																																																													
教育長	1	6,080		うち技能労務職員		65	194,155	2,987	うち公的資金	29,089,289	28,551,579																																																													
議会議長	1	4,570		教育公務員		30	79,754	2,658	債務負担行為額(支出予定額)	434,758	500,751																																																													
議会副議長	1	3,830		臨時職員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																																													
議会議員	24	3,510		合計		595	1,764,584	2,966	土地開発基金現在高	-	-																																																													
						ラスパレス指数		99.2	積立金現在高	899,855	898,870																																																													
									減債基金	3,747,325	4,020,093																																																													
									その他特定目的基金	2,158,379	1,820,997																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険</td> <td>(7) 下水道事業</td> <td>(8) 農業集落排水事業</td> <td>(12) 北上地区消防組合</td> <td>(20) (一財)きたかみ地域振興財団</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得</td> <td>(4) 後期高齢者医療</td> <td>(9) 電気事業</td> <td>(10) 工業団地事業</td> <td>(13) 北上地区広域行政組合</td> <td>(21) (公財)和賀町福祉等基金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険</td> <td>(11) 宅地造成事業</td> <td></td> <td>(14) 岩手中部広域行政組合</td> <td>(22) (公財)北上市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 駐車場事業</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 岩手中部広域水道企業団</td> <td>(23) (公財)江釣子福祉基金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(一般会計)</td> <td>(24) (一財)日本現代詩歌文学館運営協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(特別会計)</td> <td>(25) 北上開発ビル管理(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(26) (株)北上ケーブルテレビ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(27) (一財)北上市文化創造</td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険	(7) 下水道事業	(8) 農業集落排水事業	(12) 北上地区消防組合	(20) (一財)きたかみ地域振興財団	(2) 土地取得	(4) 後期高齢者医療	(9) 電気事業	(10) 工業団地事業	(13) 北上地区広域行政組合	(21) (公財)和賀町福祉等基金		(5) 介護保険	(11) 宅地造成事業		(14) 岩手中部広域行政組合	(22) (公財)北上市体育協会		(6) 駐車場事業			(15) 岩手中部広域水道企業団	(23) (公財)江釣子福祉基金					(16) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(一般会計)	(24) (一財)日本現代詩歌文学館運営協会					(17) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(特別会計)	(25) 北上開発ビル管理(株)					(18) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(26) (株)北上ケーブルテレビ					(19) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(27) (一財)北上市文化創造
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																			
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険	(7) 下水道事業	(8) 農業集落排水事業	(12) 北上地区消防組合	(20) (一財)きたかみ地域振興財団																																																																			
(2) 土地取得	(4) 後期高齢者医療	(9) 電気事業	(10) 工業団地事業	(13) 北上地区広域行政組合	(21) (公財)和賀町福祉等基金																																																																			
	(5) 介護保険	(11) 宅地造成事業		(14) 岩手中部広域行政組合	(22) (公財)北上市体育協会																																																																			
	(6) 駐車場事業			(15) 岩手中部広域水道企業団	(23) (公財)江釣子福祉基金																																																																			
				(16) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(一般会計)	(24) (一財)日本現代詩歌文学館運営協会																																																																			
				(17) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(特別会計)	(25) 北上開発ビル管理(株)																																																																			
				(18) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(26) (株)北上ケーブルテレビ																																																																			
				(19) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(27) (一財)北上市文化創造																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,555,556	35.6	13,555,094	63.8	普通税	13,543,937	99.9	642,022
地方譲与税	571,800	1.5	571,800	2.7	法定普通税	13,543,937	99.9	642,022
利子割交付金	16,764	0.0	16,764	0.1	市町村民税	5,610,138	41.4	194,659
配当割交付金	23,634	0.1	23,634	0.1	個人均等割	167,347	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	27,348	0.1	27,348	0.1	所得割	4,123,168	30.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	345,475	2.5	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	974,148	7.2	194,659
地方消費税交付金	1,749,013	4.6	1,749,013	8.2	固定資産税	6,869,159	50.7	447,363
ゴルフ場利用税交付金	10,979	0.0	10,979	0.1	うち純固定資産税	6,792,298	50.1	447,363
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	284,800	2.1	-
自動車取得税交付金	100,109	0.3	100,109	0.5	市町村たばこ税	779,740	5.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	57,850	0.2	57,850	0.3	特別土地保有税	100	0.0	-
地方交付税	5,840,833	15.3	5,076,368	23.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,076,368	13.3	5,076,368	23.9	目的税	11,619	0.1	-
特別交付税	595,163	1.6	-	-	法定目的税	11,619	0.1	-
震災復興特別交付税	169,302	0.4	-	-	入湯税	11,157	0.1	-
(一般財源計)	21,953,886	57.7	21,188,959	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	14,994	0.0	14,994	0.1	都市計画税	462	0.0	-
分担金・負担金	298,871	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	361,573	0.9	24,924	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	357,150	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	5,615,679	14.7	-	-	合計	13,555,556	100.0	642,022
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,575,427	6.8	-	-				
財産収入	304,891	0.8	3,026	0.0				
寄附金	1,030,565	2.7	-	-				
繰入金	1,355,924	3.6	-	-				
繰越金	452,584	1.2	-	-				
諸収入	707,070	1.9	1,059	0.0				
地方債	3,048,900	8.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,092,400	2.9	-	-				
歳入合計	38,077,514	100.0	21,232,962	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	261,432	0.7	-	261,432	
総務費	4,205,719	11.2	151,298	2,680,492	
民生費	12,215,730	32.5	272,501	5,848,129	
衛生費	2,104,277	5.6	112,144	1,305,927	
労働費	1,354,561	0.4	50,273	74,380	
農林水産業費	3,567,890	9.5	1,292,026	1,677,684	
商工費	1,133,473	3.0	235,909	814,764	
土木費	3,907,977	10.4	1,321,393	2,325,174	
消防費	1,346,063	3.6	35,768	1,311,331	
教育費	4,344,178	11.5	1,003,114	3,407,937	
災害復旧費	19,471	0.1	-	16,363	
公債費	4,382,052	11.6	-	4,286,251	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,622,823	100.0	4,474,426	24,009,864	

  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,437,014	43.7	10,701,609	10,657,077	47.7
人件費	4,814,594	12.8	4,346,381	4,314,391	19.3
うち職員給	3,228,108	8.6	2,787,715	-	-
扶助費	7,240,421	19.2	2,069,030	2,056,488	9.2
公債費	4,381,999	11.6	4,286,198	4,286,198	19.2
元利償還金	4,380,747	11.6	4,284,946	4,284,946	19.2
内 うち元金	4,049,619	10.8	3,959,973	3,959,973	17.7
訳 うち利子	331,128	0.9	324,973	324,973	1.5
一時借入金利子	1,252	0.0	1,252	1,252	0.0
その他の経費	16,691,912	44.4	11,905,713	9,091,029	40.7
物件費	6,167,804	16.4	4,709,686	3,818,545	17.1
維持補修費	788,227	2.1	264,212	264,212	1.2
補助費等	4,308,065	11.5	3,360,276	2,355,691	10.6
うち一部事務組合負担金	1,295,795	3.4	1,281,240	1,257,106	5.6
繰出金	3,433,755	9.1	2,984,638	2,652,581	11.9
積立金	1,207,939	3.2	184,671	-	-
投資・出資金・貸付金	786,122	2.1	402,230	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,493,897	11.9	1,402,542	-	-
うち人件費	40,787	0.1	40,787	-	-
内 普通建設事業費	4,474,426	11.9	1,386,179	-	-
うち補助	2,285,374	6.1	374,065	-	-
うち単独	1,497,684	4.0	641,746	-	-
災害復旧事業費	19,471	0.1	16,363	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,622,823	100.0	24,009,864	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, local debt, and notes.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, net profit, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side income, and capital deficit ratio.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative organization financial status with columns for organization name, total revenue, total expenditure, net profit, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side income, and notes.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, ratio, and internal details.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sector organizations with columns for organization name, operating surplus, net assets, contribution, grant, loan, debt service, loss recovery, and liability ratio.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。